



# 平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年7月6日

上場会社名 株式会社 丸栄

上場取引所 東 名

コード番号 8245 URL <http://www.maruei.ne.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 江崎 美治洋

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 加古 守

TEL 052-264-1211

四半期報告書提出予定日 平成22年7月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	9,405	△12.0	56	197.4	△3	—	△795	—
22年2月期第1四半期	10,688	—	19	—	△87	—	△308	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	△14.16	—
22年2月期第1四半期	△5.49	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	55,762	17,096	30.7	304.42
22年2月期	57,044	17,905	31.4	318.81

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 17,096百万円 22年2月期 17,905百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	18,000	△13.5	△110	—	△360	—	△1,670	—	△29.73
通期	35,900	△13.8	620	—	110	—	△1,280	—	△22.79

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- |                 |   |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更        | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |             |             |             |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 23年2月期第1四半期 | 56,618,887株 | 22年2月期      | 56,618,887株 |
| ② 期末自己株式数            | 23年2月期第1四半期 | 459,278株    | 22年2月期      | 455,022株    |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 23年2月期第1四半期 | 56,161,169株 | 22年2月期第1四半期 | 56,176,657株 |

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の増加や経済対策の効果などにより、一部には持ち直しの兆しが見られましたものの、株価の低迷やデフレの影響などもあり、企業業績・個人消費は未だ本格的な回復には至らず、景気は引き続き力強さに欠ける状況下で推移いたしました。

当社グループの主たる事業分野であります百貨店業界におきましても、業種・業態を超えた競合の激化に加えて、厳しい雇用情勢や所得環境への不安を背景に消費マインドの冷え込みや消費者の節約志向の高まりが見られ、高額品のほか主力商品である衣料品の不振が続くなど、低調な商況に終始いたしました。

こうした状況下、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、94億5百万円（前年同期比88.0%）となり、利益面につきましては徹底した経費管理と節減に努め、営業利益5千6百万円（前年同期比297.4%）、経常損失3百万円（前年同期は経常損失8千7百万円）となりました。また特別損失として投資有価証券評価損など7億3千1百万円を計上いたしました結果、四半期純損失は7億9千5百万円（前年同期は四半期純損失3億8百万円）となり、誠に遺憾な成績となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（百貨店業）

百貨店業におきましては、当社の創業395年を記念し、また長年のご愛顧、ご支援に感謝の意を込めた催物「おかげさまで395年 マルエイ創業祭」をはじめ、有名タレントの絵画展、人気物産展の2週連続開催など、売上高の向上と集客力の強化に努めてまいりました。

しかしながら非常に厳しい環境下、売上高は85億6千8百万円（前年同期比90.1%）となり、より一層の経費削減に取り組みましたが、営業損失は1億2千2百万円（前年同期は営業損失1億9千2百万円）となり不本意な結果となりました。

（不動産賃貸業）

不動産賃貸業におきましては、不動産市況の低迷が続くなか空室率の改善に鋭意取り組みましたが、売上高は5億3千7百万円（前年同期比90.6%）となり、営業利益は1億9千2百万円（前年同期比81.4%）となりました。

（運送業）

運送業におきましては、商業物流への取り組み強化に努め、売上高は2億9千9百万円（前年同期比120.1%）となりましたが、それに伴う費用増加を吸収するまでには至らず、営業損失は6百万円（前年同期は営業損失1千万円）となりました。

（その他の事業）

その他事業におきましては、百貨店店舗内において友の会事業を運営し、前払式証票の発行および取扱を行っております。営業損失は8百万円（前年同期は営業損失1千万円）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億8千1百万円減少し、557億6千2百万円となりました。これは流動資産が2億2千5百万円減少し、固定資産が10億4千8百万円減少したことによります。固定資産の減少については、減価償却費等により建物及び構築物が4億2千4百万円、投資有価証券評価損等により投資有価証券が6億1千9百万円減少したことなどによります。

### (2) 負債

当第1四半期末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億7千2百万円減少し、386億6千6百万円となりました。これは流動負債が4億8千7百万円減少し、固定負債が1千5百万円増加したことによります。流動負債については、一年内返済予定の長期借入金が8億2百万円減少し、短期借入金が2億7千3百万円増加したことなどによります。

### (3) 純資産

当第1四半期末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億9百万円減少し、170億9千6百万円となりました。これは利益剰余金が7億9千5百万円減少したことなどによります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想に関しましては、平成22年4月15日に公表いたしました「平成22年2月期決算短信」より変更はありません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 1 簡便な会計処理

##### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

##### ③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出しております。

#### 2 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

##### (税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,717	2,039
受取手形及び売掛金	1,126	1,042
商品	1,132	1,177
その他	1,239	1,182
貸倒引当金	△149	△149
流動資産合計	5,066	5,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,144	13,569
土地	31,875	31,875
その他(純額)	391	381
有形固定資産合計	45,411	45,826
無形固定資産		
のれん	1,571	1,592
その他	128	129
無形固定資産合計	1,700	1,721
投資その他の資産		
投資有価証券	2,913	3,533
その他	595	589
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	3,487	4,100
固定資産合計	50,599	51,648
繰延資産	96	103
資産合計	55,762	57,044
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,174	3,015
短期借入金	5,062	4,788
1年内返済予定の長期借入金	4,266	5,068
1年内償還予定の社債	740	740
未使用商品券等引当金	588	603
その他の引当金	49	60
その他	3,237	3,328
流動負債合計	17,117	17,605
固定負債		
社債	5,005	5,100
長期借入金	8,003	7,949
再評価に係る繰延税金負債	4,576	4,542

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
退職給付引当金	598	598
その他	3,365	3,343
固定負債合計	21,548	21,533
負債合計	38,666	39,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,462	6,462
資本剰余金	3,774	3,774
利益剰余金	239	1,034
自己株式	△104	△104
株主資本合計	10,371	11,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26	△46
土地再評価差額金	6,751	6,785
評価・換算差額等合計	6,724	6,738
純資産合計	17,096	17,905
負債純資産合計	55,762	57,044

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	10,688	9,405
売上原価	8,333	7,442
売上総利益	2,355	1,963
販売費及び一般管理費	2,336	1,906
営業利益	19	56
営業外収益		
受取利息	2	1
持分法による投資利益	10	11
売場改装協力金	10	49
その他	14	13
営業外収益合計	39	76
営業外費用		
支払利息	92	93
その他	52	42
営業外費用合計	145	136
経常損失(△)	△87	△3
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	525
減損損失	—	184
固定資産除却損	4	19
その他	2	2
特別損失合計	6	731
税金等調整前四半期純損失(△)	△92	△734
法人税等	215	60
四半期純損失(△)	△308	△795

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△92	△734
減価償却費	301	288
のれん償却額	13	20
減損損失	—	184
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△139	—
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	92	93
持分法による投資損益(△は益)	△10	△11
投資有価証券評価損益(△は益)	—	525
売上債権の増減額(△は増加)	△86	△84
たな卸資産の増減額(△は増加)	30	46
仕入債務の増減額(△は減少)	340	158
その他	△61	△158
<b>小計</b>	<b>383</b>	<b>324</b>
利息及び配当金の受取額	8	11
利息の支払額	△84	△97
法人税等の支払額	△57	△6
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>249</b>	<b>231</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	105	—
投資有価証券の売却による収入	—	117
有形固定資産の取得による支出	△96	△60
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,506	—
その他	△14	△41
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,511</b>	<b>16</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	218	273
長期借入れによる収入	2,300	950
長期借入金の返済による支出	△1,473	△1,698
社債の発行による収入	3,712	—
社債の償還による支出	△100	△95
配当金の支払額	△156	△0
その他	△2	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,498</b>	<b>△570</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	235	△322
現金及び現金同等物の期首残高	1,944	2,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,180	1,710



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

	百貨店業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	運送業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,512	593	249	333	10,688	—	10,688
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	42	167	33	243	(243)	—
計	9,512	635	416	367	10,932	(243)	10,688
営業利益又は 営業損失(△)	△192	236	△10	△10	22	(3)	19

(注) 1 事業区分は日本標準産業分類によっております。

2 その他の事業の内容は、飲食業等であります。

3 当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業損失が「百貨店業」において2百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	百貨店業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	運送業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,568	537	299	—	9,405	—	9,405
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	38	179	19	238	(238)	—
計	8,569	576	478	19	9,644	(238)	9,405
営業利益又は 営業損失(△)	△122	192	△6	△8	55	1	56

(注) 1 事業区分は日本標準産業分類によっております。

2 当第1四半期連結会計期間からその他の事業の内容は、前払式特定取引業(友の会事業)のみとなっております。これは、その他の事業において飲食業を営んでおりました連結子会社を、株式売却により前連結会計年度末において連結の範囲から除外したことによるものであります。

2 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

当連結企業集団には、在外支店及び在外連結子会社がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

当連結企業集団には、在外支店及び在外連結子会社がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)  
国内売上のみのため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)  
国内売上のみのため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。